

## 株式投資の本質

第一生命経済研究所

アドバイザー 吉沢 哲生

1990年にバブルがはじけて以来、永らく低迷していた株式市場に活気がもどってきた。出来高もふくらんでおり、外国人投資家に加えて個人投資家が徐々に参加してきた。今年になってから株式に関する広告や本が目立ち、デイトレーダーという言葉も日常語になった。ブーム再来のこの時期に改めて「株式投資」の意義について考えてみたい。

日本では「株式投資」は人々の間で市民権を得ているとは言えない。「株をやっている」という表現にみられるように、そこには人には言えないこと、どこかうしろめたい何かがあるような雰囲気だ。ライブドア事件は「株式投資」のイメージをさらに悪くした。だが「株式投資」はいつまでも「日陰者」でいいのだろうか。

「株式投資」の本質は決してマネーゲームなどではない。企業も個人も豊かになり、資本市場を通じて企業に最適な資金配分を行うことで、資本主義経済が健全に発展するための不可欠かつ根源的な行為である。アメリカは資本主義の本家らしく、多くの国民が株式をもっており、企業の利益が国民に広く行き渡る構造になっている。株価動向は国民的な関心事であり、金融政策も株式市場を強く意識している。一方、日本はアメリカに比べて株式投資にたずさわる人は少なく、一部の人を除いて株式市場への関心もそれほど高くはない。むしろ偏見すらある。マスメディアでは株価が少し上がるとすぐバブルだとあたかも悪いことが起こっているような論調が目立つ。いわば未成熟な資本主義国である。

経済のグローバル化が進む中で、日本の企業も適正な利益をあげる態勢がようやく整ってきた。利益率も向上してきたし、キャッシュフローも格段に増えてきた。「企業は誰のものか」という議論を通じて、株主は復権しつつあり、企業は増配や自己株買いなど株主還元に関心になってきた。事実、この2006年3月期は増配ラッシュになりそうだ。この変化は一過性ではないのではないかと。経営のスタンスが根本的に変化したのであり、ようやく資本主義らしくなったのだ。今後、中国の影響などから、賃金はそう簡単には上がらず、企業優位の時代が続く可能性が高い。また、海外進出の有無や国内外での事業展開の巧拙により、企業間格差は一層拡大する方向にある。

個人は賃金だけに頼らず収益力のある企業の株式を持つことにより、その利益成長の恩恵にあずかることを考えるべきではないだろうか。そうしてこそ企業の発展は広範な国民の利益にかなうのではないかと。

「株式投資」は、どの会社が伸びるか、いい経営をしているか、まさに自己の責任において判断することであり、その点で預けっぱなしの「預金」とは根本的にちがう。いわば個人の経済人としての「自己主張」があるわけで、それだけ楽しく、意味もある。株を持てば、広く経済社会の変化に関心が出てくるし、新聞を見る目もちがってくる。私達、会社人は、ゼロ金利を嘆いているだけでなく、経済の先行きを考えつつ、自己の責任において投資をする「生きた経済人」としての行動力とセンスを身につけたいものだ。